

サステナビリティ日本フォーラム 平成 27 年度事業計画

(平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

2015.2

事業の方針

○:会員拡大含め一般向けにも開催 △:会員向けに開催 ※:新規取組み

対象者	サステナビリティに資する情報開示を促進し持続可能な社会を構築するためのプログラム		
	調査・研究	講座・座談会	レポート・発行物
CSR 部門担当者/ サステナビリティ・ CSR 志向の企業人/ CSR の裾野を広げる 取組みに関心を持つ 人	△未来データ&シナリオ研究会 △マテリアリティ特定研究会※ △長期目標設定プロセス研究※ △レジリエント企業価値評価格 付け WG	○シリーズ勉強会 △役員向け CSR 講座 △CSR 基礎講座 △EU 会計指令解説検討 会 ○G4 シンポジウム △役員懇談会	○ラギー・フレームワーク ○第三者意見書ガイドライン △シリーズ勉強会レポート △ウェブサイト・会員専用ペー ジ運営 ○メールマガジン
サステナブルな社会 構築・地域創生に関心 を持つ人	○海士町 再生可能エネルギー 自給率向上の取組み		

事業報告 (1) CSR 事業

1、企業の CSR 活動を啓発・促進する事業

■…平成 27 年度新規取組み 満足度…アンケート回答で勉強会の内容について適切・概ね適切 80%以上を◎

開催日	タイトル	講師 (敬称略)	参加者数 (非会員)	満足度(アンケ ート回答率)
1/19	ジレンマゲームを通じて CSR の実践について理 解を深める	KPMG あずさサステナビリティ 加藤祥子	22 (11)	◎ (100%)
1/23	成長戦略に欠かせないダイバーシティの重要性	Sus-FJ 後藤敏彦 アパシヨナータ バク・スックチャ	10 (2)	◎ (70%)

シリーズ勉強会 テーマ「重要性が高まるエンゲージメント (協働)」全 4 回

開催	タイトル	内容	募集人数
4 月	総論 エンゲージメント 「コーポレートガバナンスコード (とレジリエンス)」	金融庁のコーポレートガバナンスコードか らエンゲージメントの重要性を理解する	35
5 月～	IR とのエンゲージメント	年金基金および長期投資家との対話を通じ て IR とのエンゲージメントを深める	35
6 月～	従業員とのエンゲージメント	ヤマトホールディングス (講師打診予定) の満足創造制度について	35
9 月	グローバル課題とのエンゲージメント 「ポスト 2015 SDG s の達成に向けて」	JACSES との共催を検討	35

CSR 基礎講座

開催	タイトル	講師	募集人数
3 月～11 月	CSR 担当者のための CSR 基礎講座 全 8 回	Sus-FJ 鎗野達男	6
秋	役員・部長 (室長) のための CSR 基礎講座 全 1 回	Sus-FJ 後藤敏彦	6

研究会

開催	タイトル		募集人数
1/31、2/1、 2/27	未来データ&シナリオ研究会 第10回、合宿	2050年の社会及び社会的ニーズについて未来シナリオと関連図を策定	10
4月～7月	マテリアリティ特定研究会	企業数社とマテリアル(重要な)課題の特定を試行 2030～2050年を見通す上で重要な地域への視察	10
6月～	長期目標設定プロセス研究	長期目標を掲載するCSRレポートの中から優良事例を調査する	6

ラウンドテーブル：CSR分野の重要なテーマについてラウンドテーブルを実施する（4～5回を想定）

開催	タイトル	募集人数
3/3	レジリエント企業価値評価格付けWG ラウンドテーブル	5
3月～	EU会計指令解説検討会	5

2、サステナビリティレポートの国際標準をめざす GRI ガイドラインの普及・啓発事業

G4 マルチステークホルダー委員会と協働し、引き続き GRI ガイドライン第4版を普及する。

3、サステナビリティレポートに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行なう事業

ラグビー・フレームワークを頒布。第三者意見ガイドラインの普及。

一般社団法人レジリエンス推進協議会より委託を受けレジリエンスと企業評価の在り方について検討するワーキンググループを平成26年に立ち上げ、引き続き議論を深めていく。

開催日	タイトル	委員（敬称略）
1/8、29	レジリエント企業価値評価格付けワーキンググループ第2回、第3回	Sus-FJ 後藤敏彦、(株)大和総研 河口真理子、(株)日本政策投資銀行 竹ヶ原啓介、高崎経済大学 水口剛、CDP 森澤みちよ

事業報告 (2) サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業

あま未来アイランドプロジェクトとして、国内外で注目されている「海士町」をひとつのモデルとして、環境経営学会の再生可能エネルギー研究委員会と意識啓発、調査研究、実証実験を引き続き、進めていく。今年度が最終年となる。

広報活動

ウェブサイト（フェイスブックページ新設）・会員専用ページの運営、メールマガジンの配信

その他

役員懇談会（2回実施）

開催日	ゲストスピーチ（敬称略）	参加者数
1/7	エシカル市場拡大のためのラウンドテーブル「(オーガニックコットン)5%じゃ、ダメですか」全4回の成果としてまとめた報告書の紹介 (株)大和総研 河口真理子	15

その時々的重要なテーマについてゲストを呼び、各界のCSR分野でご活躍の理事・評議員が情報交換、意見交換をする場を提供。

認定 NPO 法人に向けた取組み

認定 NPO 法人の要件をクリアするために、寄付金（3,000円/1口以上）の募集と民間助成金への積極的な申請を行い、平成28～29年の認定を目指す。

平成 27 年度 活動予算書
平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで
特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム

収入の部

(単位：円)

科 目	平成 26 年度予算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算	
1 会費収入						
企業	2,700,000		2,700,000		2,400,000	
中間組織	500,000		500,000		500,000	
CSO (NGO)	90,000		70,000		80,000	
個人会員	400,000		425,000		400,000	
賛助会員						
団体会員	200,000		200,000		100,000	
個人会員	70,000		50,000		90,000	
		3,960,000		3,945,000		3,570,000
2 事業収入						
企業の CSR 活動を啓発・促進する事業	714,000		547,720		400,000	
サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業	480,000		480,000		240,000	
サステナビリティ・レポートの国際標準をめざす GRI ガイドラインの普及・啓発事業	30,000		52,450		10,000	
サステナビリティ・レポートに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行う事業	202,500		13,894		510,000	
その他関連事業	0		0		0	
		1,426,500		1,094,064		1,160,000
3 寄付金収入						
助成金収入	800,000		458,000		2,400,000	
寄付金収入	10,000	810,000	35,689	493,689	90,000	2,490,000
4 雑収入			295	295		
経常収入合計		6,196,500		5,533,048		7,220,000

支出の部

科 目	平成 26 年度予算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算	
1 事業費						
企業の CSR 活動を啓発・促進する事業	2,154,000		2,417,458		3,000,000	
サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業	760,000		1,411,193		760,000	
サステナビリティ・レポートの国際標準をめざす GRI ガイドラインの普及・啓発事業	210,000		379,342		210,000	
サステナビリティ・レポートに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行う事業	210,000		165,707		210,000	
その他関連事業	0		0		0	
		3,334,000		4,373,700		4,180,000

2 管理費					
給料手当	894,000		303,096		350,000
法定福利費	500,000		459,636		500,000
福利厚生費	10,000		0		10,000
通信荷送費	120,000		100,692		120,000
旅費交通費	230,000		228,909		230,000
広告宣伝費	60,000		0		50,000
会議費	30,000		2,270		10,000
事務用消耗品費	30,000		20,517		30,000
新聞図書費	5,000		3,185		3,000
印刷経費	46,000		35,460		40,000
租税公課	20,000		800		1,000
諸会費	70,000		16,000		16,000
支払手数料	5,000		11,760		15,000
業務委託費	680,000		222,276		300,000
交際費	10,000		10,500		11,000
諸謝金	0		11,137		0
雑費	10,000		0		0
		2,720,000		1,426,238	
經常支出合計		6,054,000		5,799,938	
經常収支差額		142,500		△266,890	
					1,686,000
					5,866,000
					1,354,000